

有権者と民主主義への裏切り

写真は大阪日日新聞 7 月 3 日。リードから一大阪での 20 カ国・地域首脳会議(G20 サミット)を終えた安倍晋三首相が、外交で八方さがりに陥った。トランプ米大統領が日本側の負担増を求めた安全保障条約の見直しに言及したため、日米同盟の危うい実情が浮き彫りに。北方領土交渉は進展せず、中国による沖縄県・尖閣諸島周辺での領海侵入は事実上棚上げされた。「外交の安倍」をアピールできる局面にないのが現状だ。

朝日新聞 4 日の「取材考記」で、東京経済部の斎藤徳彦記者が G20 や負担増の議論先送りについて、標題のように書いている。

初めて日本で開催された主要 20 カ国・地域首脳会議(G20 サミット)閉幕後の議長国会見。安倍晋三首相は、海洋プラスチックごみ対策に取り組む目玉の合意「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」にちなんだのか、青系統のスーツとネクタイに身を固めて現れた。「G20 諸国の強い意志を発信することができた」前向きな言葉をちりばめたスピーチを大きな身ぶり手ぶりとともに伝える。その姿は、重責を果たし終えたというよりは、まだ進行中の舞台上で、重要な見せ場を演じ続けているような印象を与えた。

参議院選挙が迫る週末に、G20 議長としてあの大統領やこの国家主席らとともにスポットライトを浴びる。会議での合意に「決定打」は見当たらずとも、首相が自らを露出し続けることこそが、政権のねらいだったのではないか。

笑顔で各国首脳を送り出した 2 日後、日本政府は一種の「手のひら返し」に出た。英豪などが反発するなか、1 日には商業捕鯨を再開。その捕獲枠を公表したのは当日になってからだ。韓国に対しても同日、異例の輸出規制措置を発表した。サミットで「自由貿易の旗手」を自認した舌の根は、乾いてもいない。

きょう公示された参院選が終われば、こんどは国民が「手のひら返し」を味わうことになりそうだ。負担増に関わるさまざまな論点が「それは選挙後に」と先送りされたからだ。

金融庁の報告書が提起した「老後 2 千万円不足問題」は、麻生太郎金融相が受け取りを拒んだことで議論を棚上げした。年金の行方に誰もが不安を抱いているのに、厚生労働省は 5 年に 1 度、年金の将来を試算する「財政検証」を国会開会中に示さなかった。

労使がせめぎ合う最低賃金引き上げも、議論の本格化は投開票日の後。実のところ、10 月の消費増税の「正式決定」すら、首相は口にしていない。

負担が増えずに済むかのような論陣を張る野党にも責任はある。永田町の「手のひらかえし」は、判断材料が足りないまま 1 票を投じざるを得ない有権者と、日本の民主主義の双方への裏切りだ。



(2019 年 7 月 8 日)